

自治法・令、公選法の改正に対応した最新版!

令和8年版

地方自治制度研究会 監修 ISBN978-4-313-00008-7 C2032

2025年9月下旬刊行予定

B6判・並製・2色刷 1,100頁

●定価 5,500円(10%税込)

地方自治小六法

令和7年9月発売!

本年版の特色

携行に便利なコンパクト六法!

(実務に直結する法令を選びすぐり収録! 収録法令は裏面に記載)

- 国民の安全に重大な影響を及ぼす事態における特例など自治法の大改正を受けた自治法施行令や選挙運動用ポスターの指針を示した公選法の改正等を収録!
- 自治法、自治令、自治則の一部改正を完全フォローし、厳選した実例・判例・注釈で、解説書としても活用できる充実の内容。
- 「地方自治法」・「地方自治法施行令」・「行政実例・通知・判決・注釈」を事項ごとに対照できるよう3段表で明示(地方自治法中「財務」の章)。

地方自治小六法は毎年9月に
刊行しています



学陽書房

〒102-0072 東京都千代田区飯田橋1-9-3 TEL.03-3261-1111 FAX.03-5211-3300

学陽書房オンラインショップ
はじめました!
(発売後にご利用いただけます)



〈令和8年版〉収録法令

〔収録法令〕

★ ● II 改正法会

憲法

卷之三

自治法關係

- 地方自治法施行令
 - 地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令
 - 地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令第五条第二項第一号に規定する総務大臣が定める場合及び同項第二号に規定する総務大臣が定める要件を定める件
 - 地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令第三条第一項に規定する総務大臣の定める区分及び総務大臣の定める額を定める件
 - 地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令第三条第一項に規定する総務大臣の定めるところにより算定した額を定める件
 - 地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令第十二条第一項第一号に規定する総務大臣の定める要件を定める件
 - 地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令関係対応表
 - 地方自治法施行規則
 - 地方自治法第二百五十二条の十九第一項の指定都市の指定に関する政令
 - 地方自治法第二百五十二条の二十一第一項の中核市の指定に関する政令
 - 指定都市又は中核市の指定があつた場合における必要な事項を定める政令
 - 国地方係争処理委員会の審査の手続に関する規則
 - 自治紛争処理委員の調停、審査及び処理方策の提示の手続に関する省令
 - 地方自治法第二百五十五条の五第一項の規定による自治紛争処理委員の審理等の手続に関する省令
 - 地方自治法第二百五十二条の二十一の三第一項に規定する総務大臣の勧告の手続に関する省令
 - 普通地方公共団体に対する国の関与等に関する訴訟規則
 - 地方公共団体の議会の解散に関する特例法
 - 大都市地域における特別区の設置に関する特例法

公務員法關係

- 単純な労務に雇用される一般職に属する地方公務員の範囲を定める政令等
 - 公益的法人等への一般職の地方公務員の派遣に関する法律
 - 一般職の地方公務員の就遇等に関する法律
 - 地方公共団体の一般職の任期付職員の採用に関する法律
 - 地方公共団体の一般職の任期付研究員の採用に関する法律
 - 地方公務員の就遇等に関する法律
 - 地方公務員特例法
 - 地方公務員の育児休業等に関する法律
 - 地方公営企業等の労働関係に関する法律
 - 地方公営企業等の労働基準法
 - 東京都職員服務紀律
 - 行令
 - 府県職員服務紀律
 - 市町村職員服務紀律
 - 労働組合法
 - 労働関係調整法
 - 選挙法関係
 - 住民関係法
 - 住民基本台帳法
 - 地方財政法
 - ○ 地方公共団体の手数料の標準に関する政令等に規定する総務省令で定める金額等を定める省令
 - ○ 地方交付税法
 - ○ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律

卷之三

申込書

※この注文書でのご注文は、取扱店にて承ります。

地方自治小六法（令和8年版）

定価 5,280円(10%税込) ISBN 978-4-313-00008-7 C2032

冊

上記のとおり申しあげます

年 目 目

ご住所

团体名

所属課及び申込者

TEL

FAX

●取扱店